

国民経済計算と貿易を導入した再生産表式 ——アメリカ発の金融危機、日本の財政赤字を念頭に——

奥 田 宏 司

目次

はじめに

I、国民所得について——国民経済計算（SNA）とマルクスの理論

- 1) 国民所得の生産の局面
- 2) 国内所得の形成の局面
- 3) 国民所得の消費の局面
- 4) まとめ

補論) 川上則道『マルクスに立ちケインズを知る』（新日本出版社、2009年）への
コメントと SNA の性格

II、外国貿易と再生産表式

- 1) 山田喜志夫氏の指摘と疑問
- 2) 外国貿易を導入した再生産表式の具体的表示
- 3) 表式にもとづく2つの式
- 4) 次期の再生産と貿易黒字の使途

III、アメリカ発の金融危機、日本の財政赤字についての分析視角

はじめに

筆者が、今¹⁾、問題にしたいのはアメリカ発の世界的な金融危機が再び勃発しないかということと、日本の財政赤字が持続可能かということである。この2つの問題を検討するのに有効と思われるのが、国民経済計算（SNA）をもとにした以下の2つの式である。1つは、 $GDP = 内需(C+I+G) + 貿易 \cdot サービス収支(X-M)$ 、であり、もう1つは、 $経常収支 = S - I$ である²⁾。

前者の式から考えてみよう。貿易・サービス収支 = GDP - 内需(C+I+G) であるが、アメリカの貿易・サービス収支が今世紀に入って大きな赤字となって続いてきている。つまり、内需が GDP を大きく上回っているのである。サブプライム・ローンの問題がクローズアップする前年の 2006 年に米貿易・サービス収支赤字は 7500 億ドルをこえ (1997 年には 1000 億ドルを少し超える額)、内需と GDP にきわめて大きな不均衡が生まれバブル的事態が生じていた。それが 08 年のリーマン・ショックにつながっていった³⁾。アメリカ発の世界的恐慌を分析していくのに前者の式は有効なのである。

一方、後者の式は日本の財政赤字を考察するのに有効であろう。後者の式は、家計部門、企業部門、政府部門に分ければ、経常収支 = (家計部門の貯蓄 - 投資) + (企業部門の貯蓄 - 投資) + (政府部門の税収入 - 歳出) となる。(家計部門の貯蓄 - 投資) + (企業部門の貯蓄 - 投資) = 経常収支 - (政府部門の税収入 - 歳出) である。この式によれば、財政収支は経常収支と関連させて考えなければならない。経常収支黒字が小さいということは、家計部門、企業部門の黒字の合計額が小さくなっているということであり、財政赤字の継続性は危ぶまれる。日本の経常収支が小さくなってきており、さらに、少子高齢化により家計部門の「黒字」が小さくなってきている。今後の日本の財政赤字の持続性は心配される。

ところが、これらの式の前提になっている国民経済計算 (SNA) には小論第 1 節で論じるように、検討しなければならない問題を多く抱えている。そこで、マルクスの理論、とくに再生産表式と比較しながら、SNA の性格を明らかにしていきたい。それとともに、外国貿易を導入した再生産表式は成立するのかも検討していきたい。マルクスの再生産表式論は外国貿易を捨象しているからである。再生産表式をベースに、国民所得 = 内需 + 外需、貿易収支 = $S - I$ が成立するのか。SNA と再生産表式論の 2 つの理論の検討を終えることにより、先に記した 2 つの式の利用の意義と限界も明らかになってくるであろう。

I、国民所得について——国民経済計算 (SNA) とマルクスの理論

国内で生産された商品 = 財は、販売されて各層の所得となり、消費されていく。したがって、国民所得の運動を見ていくには、「生産の局面」「所得形成の局面」「消費の局面」の三者の局面で見なければならぬ。しかも、それらが、まず概念的 = 理論的に把握される必要がある、その上で生産額、国民所得の金額、消費・投資の金額が統計値として把握するにはどうすればよいかという問題がある。統計値として把握出来なければ、現状の国民経済についての評価、政策提起ができないからである。

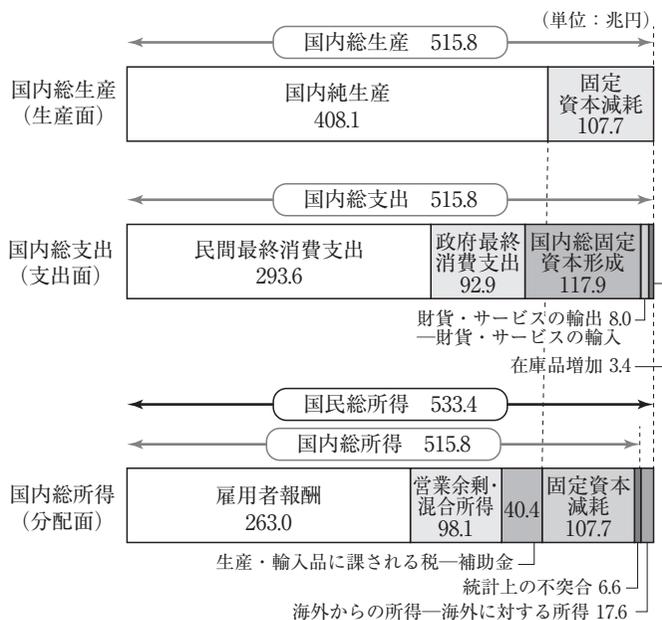
ところが、国民所得の理論的把握と統計的把握がうまく照合するのだろうか。統計値はどのように得られるのであろうか。この節では、国民経済計算 (System of National Accounts、

SNA) の諸問題をマルクスの理論と対比させながら考察し、SNA の性格をはっきりさせたい。

1) 国民所得の生産の局面

現行の SNA においても、国民所得の「生産の局面」から議論が始まっていく⁴⁾。社会においては生産が行なわれ、その富が分配されて所得が形成され、そのあとに消費されていくからである。SNA において国内総生産 (GDP) は「国内純生産」と「固定資本減耗」の計であり、固定資本減耗を除いた部分が「国内純生産」である (第 1 図⁵⁾——福田・照山『マクロ経済学・入門 第 4 版』8 ページ)。この図の脚注についてはのちに論述)。他方、マルクスの理論によると以下のようなものである。「総生産物の価値は、前貸しされ生産で消費された資本——不変資本および可変資本——の価値、プラス利潤および地代に分解する剰余価値、に等しい。または、個々の資本の生産物ではなく、社会的総資本の生産物を考察すれば、総収益は、不変資本および可

第 1 図 国内総生産・支出・所得、2007 年(年度)における日本のケース



図は、2007 年度の GDP を生産面・支出面からみたものであり、国内総生産 = 国内総支出 = 国内総所得という「三面等価の原則」が成立している (ただし、実際には、国内総支出と国内総生産が別々に推計されるため、「統計上の不具合」という若干の統計値の不一致が生じる)。生産・支出は「国内」概念、所得は「国民」概念によって把握される指標であるため、一国の生産水準を表す国内総生産 (= 国内総所得) に海外からの純所得を加えた国民総所得が一国の所得水準を示す指標となる。

(出所) 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門 第 4 版』有斐閣アルマ、2011 年、8 ページ、内閣府『国民経済計算年報』より作成。

変資本を形成する素材的要素、プラス、利潤および地代がそこに現われている剰余生産物の素材的要素、に等しい」(『資本論』新日本出版社、新書版^⑬ 1469 ページ、青木文庫版^⑭ 1183 ページ、訳文は新日本出版社の訳本による)。「総所得は、総生産物のうち前貸しされて生産で消費された不変資本を補填する価値部分とこの価値によって計算される生産物部分とを控除したあとに残る価値部分と、この価値によって計算される総生産物または総体生産物のうちの部分とである。したがって、総所得は労賃 $\cdot\cdot$ +利潤+地代 に等しい」(1469 ページ、1184 ページ)。

「生産の局面」で言うと、「国民所得は、商品形態の社会的総生産物の一部分であり、年労働による1年間の価値生産物あるいは抽象的人間労働が新たに対象化された純生産物の総体である」^⑯。「生産局面の商品形態の国民所得は、社会的総生産物のうち新しく生産された価値量に対応する生産物である。すなわち、生産財と消費財の現物形態での価値生産物の総体である」^⑰。つまり、価値的には可変資本と剰余価値、 $(v+m)$ であり、その価値部分の素材は生産財と消費財である。

それでは、SNAとマルクスの理論の「異同」はどうであろうか。SNAの「国内純生産」がマルクスの理論の「生産局面」の国民所得に等しい。つまり、国内純生産では、マルクスの言う不変資本部分(原料などの流動資本及び機械などの固定資本)の全体が除外されているからである。したがって、国内純生産はマルクスの言う $(V+M)$ に等しくなるのである。それ故、SNAはいわゆる「アダム・スミスのドグマ」を脱却している。しかし、SNAではその素材的要素(消費財、生産財)については何も述べていない。金額的なことだけを言っている。

SNAにおける「国内総生産」と「国内純生産」の関係は以下のようなものである。「国内総生産」においては原料・中間財の二重計算は除外されているが、「固定資本の減耗」は含まれており、それをさらに除外したのが「国内純生産」である。理論的には、「国内純生産」が正しい。それなのに、なぜ、国内総生産は「固定資本減耗」を含んでいるのか。これについてはのちにSNAの全体的性格を述べるところでも触れるが、ここでは次のことだけを指摘しておこう。固定資本減耗の実際の金額を統計的に捉えることが難しいという事情がある。個々の企業にとって「固定資本の減耗」=減価償却費は企業の商品販売代金に含まれ、それがのちの償却のために貨幣として保存され、当面は支出されない。そこで、特定の企業がその年に行った固定資本への投資(固定資本形成=積み立てられてきた減価償却資金でもっての固定資本購入)でもって固定資本減耗に代用したと「みなす」のである^⑱(実際は、企業がその年に行った固定資本への投資には減価償却分だけでなく追加固定資本投資も含まれている)。ところが、固定資本形成それ自体は、支出であり、投資である。国民所得の「生産局面」ではない。そこで、SNAは固定資本減耗を含んだ「国内総生産」を「生産の局面」の国民所得として「みなす」のである。

一方、マルクスの理論は、この論理次元においては、純粹に理論的・本質論的把握を仕上げ

ることに重点がおかれ、国民所得の「生産局面」における具体的・統計的金額をとらえることは課題の外におかれている。理論的・本質論的には、「生産局面」の国民所得は「国内純生産」が正しく、それはマルクスの言う（V+M）に等しいのである。

以上のように、生産局面における国民所得の概念がSNAにおいて、またマルクスにおいて捉えられるのであるが、どちらにおいてもその具体的金額は得られない。生産物は販売されてはじめてその金額が捉えられるのである。「生産局面」だけをみても、理論的にはともかくも、実際の国民所得の金額は得られないのである。また、生産された商品がすべて販売されるとは限らない（後述）。この2点は重要である。

2) 国内所得の形成の局面

生産物は販売されていくが、すべての生産物が販売されるとは限らない。生産物＝販売された商品＋売れずに残った財であるが、販売された商品は貨幣所得となって諸階層に分配され諸階層の所得となっていく。国民経済計算では販売された商品の額を規定する要因、売れ残りが生じる要因については問題とされていない。とはいえ、第1図には示されていないが、実際の国内総所得は生産物の販売によって形成された貨幣所得と販売されず財として残された「在庫品増加」からなる。在庫品は財として資本家（企業）のもとに置かれたままの状態である。しかも、「在庫品の増加」の実際金額は販売されていないのであるから、わからないし、のちに再生産に投入されるのかもわからない。しかし、SNAでは「在庫品増加」は生産、所得の項目ではなく、「在庫投資」として支出の項目＝投資の項目とみなされていく⁹⁾。

マルクスの理論では、再生産表式にもとづいて、販売される商品の価値（額）が素材とともに分析されている。単純再生産、拡大再生産の均衡条件がそれである。その条件に合致した場合にのみ、生産＝販売が成立する。マルクスの理論においては、資本主義社会は生産財生産部門（Ⅰ部門）と消費財生産部門（Ⅱ部門）からなり、それぞれの部門の全生産物の価値構成を、不変資本（c）、可変資本（v）、剰余価値（m）に区分し、単純再生産が順調に進む（生産＝販売となる）条件として $I(v+m) = IIc$ の式が成立することを主張する（拡大再生産については次節でみよう）。ただし、再生産表式論は、もともとは外国貿易を考察外としている。したがって、再生産の均衡条件が満たされているといっても閉鎖的国内経済に限定される。実際は、販売の中には国内販売と輸出が含まれる。それ故、外国貿易を含めた再生産表式論を展開していかなければならない。課題が残っている。このことについては次節で詳細に論じよう。

販売された商品は貨幣所得を形成し、国内の諸層に配分されていく。本源的所得は、前項でみたように商品を生産する製造業における（v+m）であるが、それは、国内の諸層に配分され移転していく。重要な問題は、どの分野、どの産業で価値が生み出されるのか、つまり、生みだされた価値によって所得が形成される分野・産業と生み出された価値の移転・分与によ

て所得が形成される分野・産業の区分けである¹⁰⁾。商業分野における所得は、商品を生産する製造業から分与されたものであり、利子所得も源泉は製造業において生産された価値からの移転である。これらのことはマルクスが『資本論』第3巻で詳細に明らかにしたことである。また、税は、本源的所得であろうと移転・分与されて形成された所得であろうと、所得（労働者、資本家）からの支払、企業利潤（剰余価値と移転・分与された利潤）からの支払である。問題になるのは、サービス業における所得についてである。

医療、教育、介護等に携わる人の所得は、家計（労働者、資本家）からの支払と政府を通じて分配された資金であって、これらの分野で従事する人が価値を生み所得を形成するのではない。本来のサービス業（人へのサービスを伴う業種——サービス業と言われる——理髪、家政婦（夫）、風呂、観光、娯楽など¹¹⁾）の所得は家計からの支払であり、「サービス業」と言われていても、その他の業種は多くが生産、流通にかかわる製造業、商業の分化した形態の産業であり、本来のサービス業ではない。

本来のサービス業と考えられる観光業、映画、娯楽産業などの所得は、労働者、資本家個人の所得からの支払であり、本源的所得ではない。運輸業の所得は、大部分が生産・流通に関するものである。各種の生産手段が工場へ運ばれ、生産された商品が販売市場へ運ばれる。また、労働者が仕事場へ運ばれる。これも、生産・流通に関する運輸である。しかし、それ以外に労働者、資本家が利用する運輸は余暇的な利用であるから、本源的所得、移転的所得を問わず、所得から運輸業へ支払われた所得である。このように、運輸業の所得は、運輸業で新しく生み出された価値と様々な労働者、資本家個人の所得から支払われた部分とからなる。商品の輸送、生産労働者の職場への輸送は価値を生む。商業労働者の職場への輸送から生まれる所得は、商業分野への価値の移転と同様である。さらに、労働者、資本家が運輸を個人的に利用することから生まれる所得は、サービス収入であり、家計所得から支払われる。

通信業における所得も運輸業と同様に考えられる。労働者、資本家が個人的に利用するのは、種々の家計所得からの支払であり、商品の生産に関わる通信費は新たな価値を生むが、商品の流通に関わる通信費は、生産分野から商業分野への価値の移転である。

以上のように、サービス業と普通考えられている産業分野の多くは、本来的には生産・流通に関する分野であり、本来的なサービス業ではない。ところが、運輸業、通信業における所得の上にみた諸構成は概念的には区分できるが、それぞれの所得がどの分類に属するかは、実際の現実の場面では分類できない。混在している¹²⁾。

そこで、SNAは統計的数値を得るためには、それらすべて、それぞれの業種（公務員も含め）で所得が「生まれた」と「みなし」、商品生産業種からの所得の移転であることを問わないままにするのである。先に記した理髪、家政婦（夫）、風呂などの分野でも、本来は移転された所得であるが、そこで所得が「生み出された」と「みなす」のである。そうして、「みなし」

を含んで作られた諸統計が国民経済計算における国内総所得の「諸項目」と統計値である。

さらに、国内の所得には海外からのものがある。直接投資収益は、海外で生産された剰余価値そのものが大半であり（商業分野の直接投資収益は、剰余価値の移転分であり、金融機関の直接投資収益も源泉は剰余価値である）、その他の収益は利子か贈与であるが、利子の源泉は剰余価値であり、贈与はそれぞれに形成された所得からの支払である。やはり、源泉は賃金か剰余価値である。

かくして、所得は、本源的所得と分与された、あるいは移転された所得とに本質的には区分できるのであるが、本質（価値＝本源的所得の生産とその所得の移転・分与の経緯）は、そのままでは統計的には把握できず、具体的経済的事情の展開によって現象の形態を獲得して統計的に捉えられるようになる。現象形態をたどっても本質（価値＝本源的所得の生産とその移転の経緯）はつかめない。本質がどのような形態をとって現象していくかをつかむ以外にない。しかし、実際の統計数値は現象した諸形態の数値からしか得られない。国民経済計算は、本質的諸関連を問わないまま、現象形態において示される具体的統計諸数値とそれらの諸関連を把握するものであると解釈される。

以上のような次第で、概念上、理論上は価値的視点で考察することが必要であるが、統計値を利用して国民所得、貿易を分析するときは、国民経済計算の「諸項目」と統計値を利用せざるを得ない。本質的考察と現象的諸形態における統計値の諸関連の分析がともに必要なのである。

もう1つ、指摘しておかなければならない。それは、SNAの「国内総所得（第1図）」の中の「雇用者報酬」「営業余剰・混合所得」「税、補助金」「海外からの所得」は実際の金額としてとらえることができるが、「国内総所得」の中にある「固定資本減耗」は「所得の局面」では具体的な金額が依然として得られない。次項でみるように、国内総支出のすべての項目の具体的な金額の確定（諸商品の販売、在庫品の価格確定）を踏まえ、それによって算出されていく¹³⁾。

3) 国民所得の消費の局面

第1図によると、国内総支出＝国内最終消費支出＋国内総固定資本形成＋財・サービス収支＋在庫品増加、である。国内総支出の局面では、在庫品増加以外の諸項目のすべてにおいて、実際に販売＝購入された金額が示されている。

労働者、資本家が得た貨幣所得から生活のために消費財の購入に当てられる。また、税などから徴収した政府の歳入から消費支出に当てられる。さらに、資本家（企業）は生産のための資材（原料、中間財と固定資本）を購入する。ただし、SNAにおいては原料および中間財は二重計算のために国内総生産から除外されているから、支出は固定資本投資のみとなる。

これらの国内消費財消費、固定資本投資は、国内総所得から当てられるのであるが、厳密には、生産された商品の販売によって形成された貨幣所得からの支出である。国内総所得は生産物が販売されて貨幣所得になっている部分と財そのままに残っている部分がある。実際の消費額、投資額は貨幣所得からの購入であり、生産物の全額ではない。生産されたが売れずに残った財はそれぞれの資本家のもとに遊休生産財または保管消費財として置かれている。SNAでは、それらは「在庫品増加」の項目として設定される。「販売されなかった製品は、新たな在庫として積み増しされることになる。それが在庫投資である」¹⁴⁾。これは消費ではないが、支出の一項目と「みなされる」のである。

SNAにおいては、「在庫品増加」を生じさせる要因については何も言及されず、事実を確認しているだけである。また、それらがのちに再生産に投入されるかはその時点ではわからない。また、投入されるとしてもどのような価格として評価されて投入されるかも実際にはわからないのである。

そのことはさておき、「在庫品増加」を除く、あるいは「総固定資本形成」の中に「在庫品増加」を含めることによって、通常、SNAでは、国内総支出 = 国内最終消費支出 + 国内総固定資本形成 + 財・サービス収支 (= $C + G + I + X - M$) で示される¹⁵⁾とされる。また、SNAでは、国内総支出 = 国内総所得とされ、国内総所得 = 消費($C + G$) + 貯蓄(S)であるから、 $C + G + I + (X - M) = (C + G) + S$ となり、 $(X - M) = S - I$ とされる¹⁶⁾。以上、2つの恒等式が成立するとされるのであるが、2つの式には「在庫品増加」の問題が不問にされたままである。これらは、厳密には、生産 = 販売が成立して、成り立つ式である。

他方、マルクスの理論においては、均衡的な再生産の条件が満たされる場合にのみ、生産物はすべて販売され、価値が実現していく。ところが、マルクスが言う再生産の条件には外国貿易が捨象されていた。つまり、閉鎖的な一国経済が考えられていた。そこで、マルクスの理論をもとに考えるには、外国貿易を導入した再生産の条件を検討しなければならない(次節で検討)。

4) まとめ

2)において、「本質(価値 = 本源所得の生産と移転・分与の経緯)は、そのままでは統計的には把握できず、具体的経済的事実の展開によって現象の形態を獲得して統計的に捉えられるようになる」と記した。また、「実際の統計数値は現象した諸形態の数値からしか得られない。国民経済計算は、本質的諸関連を問わないまま、現象形態において示される具体的統計諸数値とそれらの諸関連を把握するものであると解釈される」とも記した。マルクスの理論は本質 = 価値次元の議論であり、SNAはその本質がたどった先の現象形態の諸項目の諸関連を示したものなのである。その際、SNAにおける諸項目における金額の統計値がどのように得られて

いくのか、諸項目の金額が「確定」されていく経緯をみななければならない。それらの具体的金額が明らかにならない限り、一国の国民経済がどのような状態にあるのかつかめないし、政策的諸策の方向も打ち出せない。SNAの意義はそのことに求めざるを得ない。

SNAの諸項目の金額は次のように確定され算出されていく。①国内総生産は、直接的には統計値が得られない。生産物は販売されてはじめて金額が捉まえらる。②生産された生産物は売られ、所得になっていく。国内総所得のうち、「雇用者報酬」「営業余剰・混合所得」「税、補助金」「海外からの所得受取、海外への所得支払」の金額はそれぞれの統計から得られる。しかし、国内総所得のうちの「固定資本減耗」は統計値が得られない。

③所得から支出（消費）が行なわれ、民間および政府の消費支出は消費財の購入額で捉まえらる。また、国内総固定資本形成も固定資本の販売＝購入から捉えらる。財・サービスの輸出・輸入も額が得られる。最後に「在庫品増加」も実際に販売された同種商品の価格を当てはめることによって、在庫品の金額は一応算出することが可能である。したがって、国内総支出のすべての項目の金額は具体的な統計値が得られる。④国内総支出の金額から、国内総所得のうちの「固定資本減耗」以外の金額を差し引いた額が「固定資本減耗」と算出される。⑤国内総支出＝国内総生産とし、④によって得られた「固定資本減耗」から「国内純生産」が算出される。

以上を改めて言い換えると、イ）国内総支出の諸項目は実際の諸商品の販売から金額が得られる。また、国内総所得のうちの「固定資本減耗」を除く各項目も実際の金額が得られる。ロ）以上から、国内総支出＝国内総所得とすれば、「固定資本減耗」の金額が算出される。ハ）国内総支出＝国内総生産とし、「固定資本減耗」が算出されているから、「国内純生産」が算出される。

以上のように、SNAの諸項目の金額の確定過程（商品交換から得られる諸項目の金額とそれらの金額から得られる一部の項目の算出）＝順番があるのである。それ故、SNAの理論、生産の局面⇒所得の局面⇒支出の局面と考えるのは、改めて「理論」的に「整理」しようとして出来上がったものなのである。整理し直したものが生産の局面を出発とする「三面等価」の原則である。出来上がったSNAから、その意味を考えることは誤った理解をもたらすであろう。しかし、SNAは先に記したように、「スミスのドグマ」を乗り越えて、マルクスの言う国民所得（V+M）の金額はSNAの純付加価値と一致しており、SNAの現象形態は本質を反映しており、それゆえ、いくつかの注釈を加えれば、SNAは現実的分析を行なうのに利用可能になってくる。

SMAの性格に関してさらに触れれば、第1図の「国内総所得」の項目には「統計上の不突合」がある。このことに関して、福田・照山氏は次のように注記されている。「実際には、国内総支出と国内総生産が別々に推計されるため「統計上の不突合」という若干の推計値の不一致が

生じる」¹⁷⁾。また、「生産・支出は『国内概念』、所得は『国民概念』によって把握される指標であるために、一国の生産水準を表わす国内総生産（＝国内総所得）に海外からの純所得を加えた国民総所得が一国の所得水準を示す指標となる」¹⁸⁾と注記されている。このように、SNAでは諸統計値を「確保」するためには一定の推計の「操作」が行なわれ、概念の把握とは異なる一定の操作が導入されるのである。

補論) 川上則道『マルクスに立ちケインズを知る』(新日本出版社、2009年)へのコメントと SNAの性格

川上則道氏は、マルクスの理論を高く評価される一方、国民経済計算(SNA)が現実の一国経済分析にきわめて有効であることを強調される。筆者もこの点は同意見である。しかし、マルクスの理論とSNAの議論がどのような関連にあるのかは、川上氏のこの本では十分に指摘されていないように思える。本文でみたように、マルクスの議論は国民所得の本質的な議論である。しかし、本質的な議論では、国民経済の諸項目の現実の数値(＝金額)が得られない。本質がたどっていく現象形態からしかその数値が得られない。SNAは本質的な事から問われないまま、現象形態の諸項目を作成し、その統計的数値(金額上)の諸関連を示すものであらうと考えられる。以下、川上則道氏の著書を参考に、以上のことを示しつつSNAの性格をはつきりさせていこう。

1) 計量可能な概念から出発

川上氏は、「ケインズは諸企業の産出物と諸企業の所得(利潤)という実際的で計量可能な概念から出発して、所得等の概念を定義し、所得＝消費＋投資、貯蓄＝投資、という関係がつねに成り立つことを明らかにした」(15ページ)といわれる。「計量可能な概念から出発して、所得等の概念を定義」とあるように、SNAのもとになったケインズの議論は抽象的・本質論的な国民所得の理論を考えるよりも、具体的な統計値が得られる「概念」を作り、ケインズ以後、さらに「国民経済の循環構造を計量的に把握するために、必要で妥当な諸概念を体系的に設計した」(66ページ)のが現行のSNAなのである。

しかし、「国民所得分析には、アダム・スミス以来の古典学経済学の有名な誤り(「アダム・スミスのドグマ」と言われる——引用者)・・は含まれていません」(19ページ)と川上氏が言われるように、SNAでは、原料等の中間生産物、固定資本減耗が考慮されていて、つまり、マルクスが言う不変資本について考慮されていて、マルクスの本質的議論とSNAの現象的「概念」は数値的に維持されている。つまり、SNAは本質を反映しているのである。

2) 「みなし」について

現行のSNAにおいては「計量的に把握するために」、多くの「みなし」がある。国民経済計算は、国民経済の状況を統計値によって把握するためにやむを得ない「みなし」を多用している。付加価値＝所得は生産が行なわれて生まれるにもかかわらず、所得があるところであたかも「生産」が行なわれて所得を生み出しているかのように論じているのが最大の「みなし」である。生産を出発点として国民所得論を展開していくには、不可避の「みなし」である。また、そうしないと、具体的な統計値が得られないのである。付加価値の一部がどのように移転しながら諸層の所得を形成していくのかという本質的内容は、統計的には把握できないのである。本質的数量はその現象形態からしか得られない。しかし、現象は本質から離れられないし、現象の形態を分析していったって本質を把握することもできない関係にある。

川上氏は「所得を生み出す活動が生産であるというこの捉え方は現象的に明確さをもっており、商業・金融業・医療・教育なども一括して生産として分析することには実際の有効性があります」（41ページ）とされている。さらに次のように言われる。「現行の国民経済計算には、生産にサービス生産を含めているとか、自己所有住宅の居住者でもサービス生産が行なわれているとしている（貸し家業を営んでいると見なしている）とか、雇用者所得に重役俸給が含まれているとか、等々の問題はいろいろあります」（19ページ）。次のような他の論者の指摘もある。「国民所得勘定は所得の大きさや流れを記録するのに、たとえば帰属利子・帰属家賃というきわめて大胆な擬制を行なっています」（石田定夫『資金循環分析の解説』日経文庫、1971年、56ページ）。

これらの引用は、国民経済計算が現象的な諸関係を示すものであり、現象的な捉え方を行なうことでのみ諸統計値が得られることをまさに言っているのである。実際の減価償却費も現象的にしか数値を得られない。それは、固定資本の購入によって実際の・具体的な数値が得られるのである。それ故、本文でも触れたように国民経済計算では「国内総固定資本形成」の中に、新規の追加固定資本とあわせて統計値が得られるのである。その年に新規の固定資本を購入しない企業にとっては、商品の販売額の中に「固定資本減耗」は込められて、企業の会計に記されているだけである。

川上氏が次のように言われることがそれを示している。「国民所得分析(国民経済計算)とは、端的に言えば、国民経済の循環構造を計量的に把握するために、必要で妥当な諸概念を体系的に設計した枠組みのことで。国民経済の構造を計量的に把握すること自身が目的ではありません」（66ページ）。ここでの「必要で妥当な諸概念」には、上に筆者が言った「みなし」が多く見られ、「みなし」も含めて現象的な諸概念を作成し、その諸概念の数的関連を示したものが国民経済計算なのである。そのような諸概念を設定しないと国民経済は数的・統計的に捉えられないのである。

3) 生産が出発であるということについて

「国民所得分析の理論的基礎における核心はケインズが打ち立てた「所得＝消費＋投資」にあります。・・これらの推計を構成する概念は所得概念と支出概念（消費と投資）であり、生産概念を欠いています。このことから国民所得分析が生産概念ではなく、所得概念を中心に形成されたことがわかります」（38ページ）と川上氏は言われる。

ケインズにおいて、当初、生産概念が出発になっていなかったということは、以下の事情による。生産の額がいくらになっているかの統計値は、どれだけの金額の消費財が販売＝購入されているかということと、投資のための資材の購入（ここでは原料と固定資本の購入）がどれだけの金額になっているかということからしか捉えられない。生産の金額が得られて、それから消費財消費がいくら、投資額がいくらとされるのではない。逆なのである。SNAの諸統計値を得る手順、手続きはこのようなことである。

川上氏が言われるように、国民経済計算では、元々は所得が出発点であり（しかもそれは消費財の購入額と投資のための資材の購入額から得られるのであるが）、その後、国民経済計算の理論が整理されていく（川上氏が言う「必要で妥当な諸概念」の作成）過程で、経済の基本になる生産が出発点におかれるようになっていった。その意味では、現行の国民経済計算はそれなりの「理論化」が進んだ結果だと言えよう。しかし、上にみたように、統計的には生産額がいくらであるかは、つまり、国内総生産額がいくらであるかは生産だけをみても捉えられない。生産額は販売されてはじめて統計的に捉えられるのである。統計的には販売＝購入、国民所得の支出が国民所得論の出発にならざるを得ない。上にみたケインズの「所得＝消費＋投資」に核心があるというのはそういう意味である。販売＝購入からさかのぼって、国民所得の金額、生産額が得られていくのである。理論的にはともかくも、統計値を得る順番はそういうことになる。

そうした順番で得られた統計値を、多くの「みなし」を導入してそれなりの「理論的整理」を行ないながら重要な諸項目を策定し、それらのあいだでの数値的諸関連を提示するのが現在の国民経済計算であると言えよう。その理論的整理の際、生産を出発点におき直したのである。しかし、統計値の視点では、「消費＋投資＝消費財の購入＋投資のための資材の購入」が出発点であるから、販売⇒所得⇒生産となっている。したがって、見落としてはならないことに、SNAでは生産＝販売となってしまう。ところが、現実的には生産された商品（＝財）がすべて販売されるという保証はない。それ故、国民経済計算の理論的整理において、何らかの「みなし」が必要になってくる。「在庫品増加」がそれである。

他方、マルクスにおいては、生産＝販売が成立するのは、再生産の均衡条件が満たされている場合だけであり、それが満たされていなければ、生産された商品の一部は、生産財、消費財であれ、売れ残りが発生する。商品の価値は実現されないのである。

以上の川上氏のいくつかの記述によって、SNAの性格がより鮮明につかめたものと思われる。なお、川上氏はSNAの現実的利用の形式として「マトリックス表示」を推奨されている¹⁹⁾。筆者はこれについては今のところ言及できない。当面は、SNAの数値を本質的諸関係の現象形態の諸関連の表示としたうえで、一定の注記を付けながらいくつかの問題の解明に利用していきたい。

II、外国貿易と再生産表式

すでに第1節で記しているように、再生産表式論では外国貿易は捨象されている。それでは、一国の国民経済の実態を把握することはむずかしい。しかし、全世界的には輸出＝輸入であるから、少なくとも全世界的には表式を適用できる。そこで、全世界的視野で、外国貿易を導入して表式論を論じ、その上で、上述の2つの式も成立することを明らかにしていきたい²⁰⁾。

1) 山田喜志夫氏の指摘と疑問

早い時期に外国貿易を導入して再生産表式を検討されたのは、山田喜志夫氏であった（『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年、第1章「再生産と国民所得の流通」、第5章「再生産と外国貿易」）。そこで、山田氏の言を聞こう。

「社会的総資本の再生産と流通を抽象的一般的に明らかにするためには、外国貿易は捨象すべき」（151ページ）であるが、「資本制生産は外国貿易なしには存在しないものであるから・・・外国貿易をも理論の視野に入れねばならない」（152）。この2律背反を解決する方法が、一国ではなく、「資本主義全体として再生産過程が順調に進行している」（同）とする方法である。確かに、世界全体でみると輸出＝輸入であり、一国と同様の視点で考察することが可能である²¹⁾。ところが、「商品の外国への流出および国外からの流入があるため、一国の範囲内においては、一般に、そこで生産される総生産物と使用される総生産物との不一致が必然的に生ずる。このために社会的総生産物の価値的および素材的補填が、一国内の範囲では完全に行なわれない」（同）。「つまり、一国を孤立的に見るならば、諸部門への資本と労働とが均衡的に配分されていないのであって、このような諸国の不比例が相互に補い合って世界全体としては、総生産物が価値的素材的に補填され実現される」（同）。ただし、木下悦二氏にしたがって²²⁾、「再生産論は国際分業関係の形成過程を何ら説明するものではなく、・・・外国貿易、国際分業の成立を前提にして・・・一国的視野での社会的総資本の再生産、国民所得の流通、国民所得をいかに規定すべきかについて外国貿易を導入して考察を試みる」（同）と山田氏は論じられる。

ここまで引用した山田氏の文章（氏の著書の第5章第1節）は、まったくそのとおりであ

る。しかし、氏の著書の第3節で次のように言われると疑問が出てくる。「商品の輸出入があっても、一国の範囲内において総生産物の価値的および素材的補填が完全になされ、一国内において円滑な再生産が行なわれることもありうる。この状態を国内均衡と呼ぼう。しかし、多くの場合は、一国の範囲内においては、総生産物の価値的および素材的には完全になされない。これを国内不均衡と呼ぼう。このことは一国の輸出と輸入とが価値量として等しくない場合に必然的に生ずる」(159)。この引用文の前半、貿易があっても「国内均衡」が達成されている場合とは、どのような状態なのか指摘がないので、この部分は留保せざるを得ない。また、後半の貿易収支が均衡していない場合、「不均衡」が必然的に生じるとされるが、論証がなされていないように思えるし、正しいであろうか。のちに検討しよう。

次に、氏は、「外国貿易を含めた場合の国民所得の規定は次のようになる。国民所得は、生産の局面では生産された社会的総生産物のうち(V+M)に対応する部分であり、消費の局面では国内使用総消費財(国産および輸入消費財)と国内で使用可能な蓄積用生産手段(国産および輸入蓄積用生産手段)である」(161)。これはそのとおりである。

筆者が先に留保した点、論証のない指摘だといった事がらに関連して、以下の文章がある。「外国貿易を導入すると、輸出額と輸入額とが等しくない限り、国内で生産された社会的総生産物と国内使用総生産物とは価値量としては一致しない。よって、一国の範囲では、社会的総生産物の価値的素材的補填は完全になしえない。輸出と輸入とが同一量でない場合が、国内不均衡の場合にほかならないのである」(162)。この「よって」以下の文章がとくに問題である。輸出額と輸入額とが等しくない限り、素材的価値的補填はなしえないと言われ、「国内不均衡」が生まれるとされる。氏に従えば、貿易収支が均衡するのは稀であり、外国貿易を導入すると、ほとんどすべての場合に「国内不均衡」が生まれることになる。素材的補填と価値的補填が別個に進行することはないのだろうか。素材は補填されるが価値的補填は貨幣の還流となり、素材の還流を伴わない貨幣の還流が別に進行していくことはないのだろうか。これは「国内不均衡」といえるのだろうか。このことを以下で検証していこう²³⁾。

2) 外国貿易を導入した再生産表式の具体的表示

① 拡大再生産の表式

一国の総生産物を再生産表式で示すと次のようである。総生産物 = $I(c+v+m) + II(c+v+m)$ 。Iは生産財生産部門、IIは消費財生産部門であり、それぞれの部門の生産物価値は、 c (不変資本)、 v (可変資本)、 m (剰余価値)から構成される。このうち、新しく創造された価値(純付加価値、国民所得) = $I(v+m) + II(v+m)$ である。以下では、拡大再生産が行なわれており、 $I(v+m) > IIc$ としたうえで²⁴⁾、 $I m$ のうち、資本家の消費に使われる部分を m_1 、蓄積に当てられる部分のうち不変資本分を m_2 、蓄積に当てられる部分のうち可変資本分

を m_3 とし、II m のうち資本家の消費に使われる部分を m_4 、蓄積に当てられる部分のうち不変資本分を m_5 、蓄積に当てられる部分のうち可変資本分を m_6 とする。

『資本論』第2巻第21章「蓄積と拡大再生産」第3節における、拡大された規模での再生産のための出発表式（第1例）は、I ($4000c+1000v+1000m = 6000$)、II ($1500c+750v+750m = 3000$) となっている²⁵⁾。すでに、I ($v+m$) > II c である。そして、多くの解説書では記号表現は異なるが、上に記した m_1 、 m_2 、 m_3 、 m_4 、 m_5 、 m_6 を次のような数値にして拡大再生産を説明している²⁶⁾。

I ($4000c+1000v+500m_1+400m_2+100m_3 = 6000$)、II ($1500c+750v+600m_4+100m_5+50m_6 = 3000$)。本論文でもこの資本の価値構成比率、剰余価値率を基本にして、拡大再生産を論じていこう（この拡大再生産の表式を以下では「拡大再生産の基本表式」と呼ぼう）。そうすれば、一国の貿易を捨象した閉鎖的経済の下における均衡的な拡大再生産の条件は、I ($v+m_1+m_3$) = II ($c+m_5$) が成立していることである²⁷⁾。また、資本主義世界を全体として考察しても、均衡的な拡大再生産の条件は、I ($v+m_1+m_3$) = II ($c+m_5$) である。ところで、翌年の総資本は、I 部門では $4400c+1100v$ 、II 部門では $1600c+800v$ となり、両部門の不変資本の合計は 6000 である。この 6000 は前年の I 部門の生産物価値に等しい。つまり、期末には社会的総生産物のうち II 部門の全消費財が消費され、社会に残されているのは I 部門の生産財である。その生産財が拡大再生産の条件にしたがって、I 部門の不変資本、II 部門の不変資本に分割されていく。第2年目は 4400 と 1600 であり、第3年目は 4840 と 1760 である²⁸⁾。

以上のことを踏まえて、外国貿易を導入した再生産表式の具体的表示の議論に入っていこう。以下では資本主義全世界を A、B 両グループに区分けされている。

②貿易を導入した A、B 両グループの再生産表式

A グループ（以下ではグループを省略し A とする）においては、第 I 部門は 9000 、第 II 部門は 4500 で、均衡的な拡大再生産の条件があった（I A = 9000 、II A = 4500 と表示する）。つまり、I A ($6000c+1500v+750m_1+600m_2+150m_3$)、II A ($2250c+1125v+900m_4+150m_5+75m_6$) であった。ところが、国際分業の状況も含めた何らかの事情により（小論注 20、23、29 参照）、生産財の生産に使用しうる生産財 320 （生産に投入される時点で評価される価値）が残っており²⁹⁾、また資本に転化していない遊休の貨幣資本 80 があり、資本家はその生産財 320 と貨幣資本 80 で労働力を購入して生産財の生産を始める。労働力は相対的に過剰な状態にあり、労働力の追加購入には支障がないものとする。国際分業の状況によるものであれ、表式の外側のなんらかの事情によって、生産財と貨幣資本が追加投入されて生産が始まっていく。有機的構成、剰余価値率が変わらないとすれば、追加的に生産された生産財の価値は 480 であり、それが輸出されるとしよう。

その構成は、 $320c + 80v + 80m = 480$ である。ところが、Aにおいて均衡的な拡大再生産が進むためには追加的な消費財生産がなくてはならない。第I部門と第II部門の生産物価値の比率は2:1であるから、 $240 = 120c + 60v + 60m$ の消費財である。このためにはさらに消費財生産の生産財が必要となり、議論の循環が進んでいく。そこで、この消費財はここではBから輸入されるとしよう。

Aでは第I部門の生産は9480となり、第II部門の生産は4500である。順調な拡大再生産の条件を満たしていないが、生産財の輸出(480)と消費財の輸入(240)によって、素材的に拡大再生産の条件が満たされている。Aの第I部門、第II部門の諸構成は次のようである。 $m_1 \sim m_6$ については前項でみたとおりであり、「拡大再生産の基本表式」と呼んだ箇所をみられたい。

$I A = (6000c + 1500v + 750m_1 + 600m_2 + 150m_3 = 9000) + (480 \text{ の輸出生産財}, 320c + 80v + 40m_1 + 32m_2 + 8m_3 = 480) = 9480$ 、 $II A = 4500 + (240 \text{ の輸入消費財}) = (2250c + 1125v + 900m_4 + 150m_5 + 75m_6 = 4500) + \text{輸入消費財 } 240 = 4740$ である。ただし、貿易収支黒字が240生まれている。貿易収支については、価値的補填と関連させてのちに論じよう。

Bグループにおいては $I B = 6000$ 、 $II B = 3000$ であり均衡的な拡大再生産の条件を満たしていた。つまり、 $I B (4000c + 1000v + 500m_1 + 400m_2 + 100m_3)$ 、 $II B (1500c + 750v + 600m_4 + 100m_5 + 50m_6)$ であった(世界を統合した表式を論じているから、A、Bでは第I部門、第II部門それぞれの有機的構成、剰余価値率は同じものである)。ところが、Aの生産財生産の生産性が高く、Bは480の生産財をAから輸入するようになる。逆に、Bにおいては追加の消費財(240)が生産され、Aへ輸出される。その価値構成は均衡的な拡大再生産の条件では $120c + 60v + 48m_4 + 8m_5 + 4m_6 = 240$ である。

均衡的な拡大再生産が行なわれるもとの、240の消費財生産のためにはBには $120c + 8m_5 = 128$ の生産財が必要であり、 $64 (= 60v + 4m_6)$ の労働力購入のための貨幣資本が必要になっていく。前者は輸入された480の生産財の一部(128)が当てられ、後者は遊休状態にある貨幣が前貸しされ(労働力は過剰にある)、消費財240の輸出代金の一部でもってのちに回収される。この時点では、B国内で生産されるのは $I B = 6000$ 、 $II B = 3240$ である。

Bが輸入した生産財は480であるが、そのうち128は輸出用の消費財の生産のために利用され、352が残っている。そのうち、X量がBの第I部門の生産に投入されたとしよう。「拡大再生産の基本表式」によると、その生産額は $1.5X = Xc + (1/4)Xv + (1/4)Xm$ である。第I部門で $(1.5/2)X$ が生産されるが、拡大再生産が順調に進行していくためには第II部門の生産額が $(1.5/2)X$ の増加となっていかななくてはならない(追加の貨幣資本、労働力は補充可能とする)。その価値構成は、 $(1.5/2 \times 1/2)Xc + (1.5/2 \times 1/2 \times 1/2)Xv + (1.5/2 \times 1/2 \times 1/2)Xm = (1.5/4)Xc + (1.5/8)Xv + (1.5/8)Xm = (1.5/2) X$ である。

上の第Ⅰ部門の生産額 $(1.5X)$ に占める $(1/4)Xm$ の価値構成は、 $(1/4)Xm = m_1 \{ (1/4) \times 5/10 \} X + m_2 \{ (1/4) \times 4/10 \} X + m_3 \{ (1/4) \times 1/10 \} X = (1/8)Xm_1 + (1/10)Xm_2 + (1/40)Xm_3$ である。したがって、拡大再生産が順調に進んでいくためには、 X に加えて生産手段が $(1/10)Xm_2$ 必要となり、 $(1+1/10)X$ となる。それは輸入された生産財から充当される。

第Ⅱ部門においても同様である。輸出される消費財 (240) の価値構成は、 $120c + 60v + 48m_4 + 8m_5 + 4m_6 = 240$ であるが、このうち、 $120c + 8m_5 = 128$ は輸入される生産財から充当される。さらに、輸入された生産財のうちから X が第Ⅰ部門の生産に投入されたために消費財の生産が $(1.5/2)X$ の増加とならなければならないが、その価値構成は、 $\{ (1.5/2) \times 1500/3000 \} Xc + \{ (1.5/2) \times 750/3000 \} Xv + \{ (1.5/2) \times 600/3000 \} Xm_4 + \{ (1.5/2) \times 100/3000 \} Xm_5 + \{ (1.5/2) \times 50/3000 \} Xm_6 = (1.5/4) Xc + (1.5/8)Xv + (1.5/10)Xm_4 + (1.5/60)Xm_5 + (1.5/60)Xm_6$ となり、必要となる生産手段は、 $(1.5/4)Xc + (1.5/60)Xm_5$ となる。この生産手段は輸入された生産財 480 のうちから充当される。

B が輸入した 480 の生産財のうち、第Ⅰ部門で利用されるのは $(1+1/10)X$ 、第Ⅱ部門で利用されるのは、 $(120c + 8m_5) + \{ (1.5/4) Xc + (1.5/60) Xm_5 \}$ である。輸入された生産財 480 のすべてが B において生産に投入される X を考えよう。次の式である。 $(1+1/10)X + (120+8) + \{ (1.5/4)X + (1.5/60)X \} = 480$ であり、 $X = 235$ となる。

B の生産額は、 $I B = 6000 + 353 (= 1.5 \times 235) = 6353$ 、 $II B = 3000 + 240 + 177 (= 353/2) = 3417$ となる（誤差は四捨五入、このⅠ、Ⅱ部門の生産額は順調な拡大再生産の条件に合致しておらず、Ⅰ部門の生産額が 480 不足しており、それが輸入される）。それぞれの部門の価値構成は次のようになる。 $I B = 6000(4000c + 1000v + 500m_1 + 400m_2 + 100m_3) + 353(235c + 59v + 29m_1 + 23m_2 + 6m_3) = 6353$ 、 $II B = 3000(1500c + 750v + 600m_4 + 100m_5 + 50m_6) + 240(120c + 60v + 48m_4 + 8m_5 + 4m_6) + 177(89c + 44v + 35m_4 + 6m_5 + 3m_6) = 3417$ 。

B が輸入した生産財 480 がどのように利用されたのか、再度確認しておこう。第Ⅰ部門は $X (= 235)$ に蓄積分 $(= 23)$ とあわせて $235c + 23m_2 = 258$ 、第Ⅱ部門では、輸出消費財生産のための 128 に、 $X = 235$ が第Ⅰ部門の生産に利用されたために消費財生産が 177 追加され、そのための生産財が $89c + 6m_5 = 95$ が必要となる。合計 480 （四捨五入のため誤差がある）である。

A 、 B を全世界的に統合すると、 $I A + I B = 9480 + 6353 = 15833 = 10555c + 2639v + 1319m_1 + 1056m_2 + 264m_3$ 、 $II A + II B = 4500 + 3417 = 7917 = 3959c + 1979v + 1583m_4 + 264m_5 + 132m_6$ （誤差は四捨五入）であり、 $I(v + m_1 + m_3) = II(c + m_5) = 4222$ で、全世界的に均衡的な拡大再生産の条件が満たされている。

3) 表式にもとづく2つの式

①新価値＝国内最終消費＋蓄積（補填）される不変資本＋貿易収支

SNAでは、国内総生産＝国内総支出＝消費(C+G)＋投資(I)＋貿易・サービス収支(X-M)と示されるが、これまで検討してきた再生産表式をもとにした場合、この式と同じような式が成立するのだろうか。SNAではGDPの中に固定資本減耗が含まれており、投資(I)の中にはそれが含まれているだけでなく、拡大再生産用の固定資本も含まれている。それに対してマルクスのいう新しく創造された価値の中には、固定資本減耗が差し引かれており、拡大再生産表式のm2、m5は拡大再生産のための不変資本だけが含まれている。したがって、「同じような式」という場合、この違いがあるのでまったく同じものではない。

Aでは種々の要因で、 $IA = 9480$ となり、このうち480が輸出され、国内に残る生産財は9000、輸出代金として480が貨幣として存在する。 $IA = 9480 = (6000 + 1500v + 750m1 + 600m2 + 150m3 = 9000) + (320c + 80v + 40m1 + 32m2 + 8m3 = 480)$ である。 $IA = 9480$ であるから、均衡的な再生産のためには $IIA = 4740$ にならなければならない。しかし、実際は4500 ($IIA = 4500 = 2250c + 1125v + 900m4 + 150m5 + 75m6$)であるので、240の消費財が輸入されて、 $IIA = 4740 = (2250c + 1125v + 900m4 + 150m5 + 75m6 = 4500) + (\text{消費財輸入 } 240)$ となる。素材的には均衡的な再生産が進む。Aの貿易収支は240の黒字である。

Aでは新しく生産された価値(＝純付加価値、 $V+M$)は、IAでは3160、IIAでは2250(国内での消費財の生産は4500であるので)、計5410である。また、国内消費財消費＝生産された消費財(4500)＋輸入消費財(240)＝4740である。

問題は、蓄積に回される不変資本、回収される不変資本がいくらになるかであるが、整理して把握するのにやや困難である。IAは、もともと生産額は9000であったが追加の不変資本320が投下されて9480となり、480が輸出された。この不変資本分320cは回収されなければならないが、それは輸出によってAには存在せずBに存在している。したがって、Bで素材的には補填されなければならない。Aに存在していて素材的に蓄積に回されるI部門のm2は600である。また、Aは240の消費財を輸入したが、Bにおけるその消費財の生産に必要な不変資本(120)と蓄積用の不変資本($m5 = 8$)はAから輸出された生産財480の一部が利用されるのであり、Aには存在してない。このような次第であるから、Aにおいて、資本蓄積用のために残っている生産財は、素材的には $IA = 9000$ のうちのm2(600)と $IIA = 4500$ のうちのm5(150)の計750である。ところが、輸出される生産財480はAには存在しないが、そのうちの320cはAにおいて資金的に回収されなければならない。それは輸出代金の一部として貨幣の形で回収される。したがって、Aにおいて素材として新規に不変資本へ投資される価値量は、 $750 - 320 = 430$ となる。

以上から、新しく生産された価値(5410)＝国内消費財消費(4740)＋新規に投資される価値

(430) + 貿易収支黒字(240) となる。SNA の $GDP = (C + G) + I + (X - M)$ とほぼ同様の式が成立しているのである。そして、貿易収支黒字は対外資産となっていく。さらに、Aにおいて新しく生産された価値量（純付加価値、5410）は、最終的には国内で消費される消費財とAにおいて新規に不変資本投資となる素材によって表現される価値量（ $5170 = 4740 + 430$ ）プラス貨幣（対外資産、240）で存在しているという指摘が必要であろう³⁰。

さて、以上はAであったが、Bでも確認しておこう。Bでは $I B = 6000$ 、 $II B = 3000$ が基本であったところ、Aからの生産財の輸入480が発生して、それを起点としてII Bの生産額が増加し、増加した消費財240が輸出される。II B = 3240となる。さらに、輸入生産財のうち258（ $235 + 23$ ）がI部門の生産に投入され、I部門、II部門の生産額がそれぞれ増加した。I B = $6000 + 353 = 6353$ 、II B = $3000 + 240 + 177 = 3417$ となる（均衡的な拡大再生産の条件は満たされていない、生産財が480輸入される）。それぞれの部門の価値構成は次のようになる。 $I B = 6353 = 4235c + 1059v + 529m1 + 424m2 + 106m3$ 、 $II B = 3417 = 1709c + 854v + 683m4 + 114m5 + 57m6$ である。

Bで生産された新しい価値(V+M)は、I Bでは2118であり、II Bでは1708で、計で3826である。国内最終消費は消費財が240輸出されるから3177である。また、蓄積に回される不変資本、回収される不変資本がいくらかである。これはややこしい事गरらを含んでいる。まず、拡大再生産のために蓄積される、上のI B（6353）のうちの424m2、II B（3417）のうちの114m5で、計538がある。さらに、Bにおける不変資本投資には2つが加味されなければならない。1つは、輸入された生産財の480のうちの不変資本部分（320）の補填である。これはAがなく、Bに存在しているからBにおいて補填されなければならない。注意を要するもう1つは、輸入生産財480の拡大再生産のためのm2もBで補填される。480の価値構成は $320c + 80v + 40m1 + 32m2 + 8m3$ であったから、この32m2もBで補填されなければならない。それらを合計すると、蓄積に回される不変資本、補填される不変資本の計は $538 + 320 + 32 = 890$ になる。最後に、Bの貿易収支は240の赤字である。

以上から、新しく生産された価値は3826。国内消費財消費 = 国内での生産—輸出分 = $3240 + 177 - 240 = 3177$ 。また、蓄積に回される不変資本、補填される不変資本は890。貿易赤字が240である。

かくして、純付加価値(3826) = 国内消費財消費(3177) + {(資本蓄積に回される不変資本、 $538 + 32 = 570$) + (補填される不変資本、320)} - 貿易赤字(240) が成立する（誤差は四捨五入による）。SNA とほぼ同様の式がみられることが分かった。ただし、ここの（補填される不変資本、320）はAでは補填されなかった部分で、Bにおいて補填されるのである。Aでは、輸出代金の一部として回収されただけであった。Aが輸出した生産財480の蓄積部分32も同様にBにおいて補填される。

前に示したように、世界全体（A、Bを統合した）での $m_2 + m_5 = 1056 + 264 = 1320$ であった。他方、Aにおいて新規に不変資本に投資される価値は $750 - 320 = 430$ であり、Bにおいて蓄積に回される不変資本、補填される不変資本の計は $538 + 320 + 32 = 890$ であるから、合計すると1320となる。A、Bそれぞれの新規の不変資本投資の上記の数値が正しいことがわかる。

以上のA、Bの考察から、マルクスの理論においては、新しく生産された価値(国民所得) = 国内最終消費財消費 + 拡大再生産のための不変資本投資 ± 補填される不変資本 + 貿易収支、であり、= 内需 + 外需なのである。SNAと異なるのは、新しく生産された価値には固定資本減耗を含まないということと、SNAでいう投資の部分に、拡大再生産のための不変資本投資と輸出入される生産財の不変資本の補填の如何が含まれているということである。また、A、Bにおける再生産表式を踏まえたこの式においては、均衡的な再生産条件が満たされていることが前提である。つまり、生産 = 販売になっていて（全商品価値の実現）、「在庫品増加」は含まれていないが、SNAでは、国内総支出 = 消費 + 投資 + 在庫品増加 + 貿易・サービス収支 である³¹⁾。SNAでは、「在庫品増加」を考慮外とするか、「在庫品増加」を「在庫品投資」として「投資」の中に入れて、国内総支出 = 消費 + 投資 + 貿易・サービス収支 の式を理解しなければならない。最後に次のことも指摘しておこう。再生産表式にもとづいた式が本質的であり、SNAにもとづく式はその現象形態であるが、前者によっては統計値が得られず、後者から一国の消費、投資、外需の金額が得られる。

②貿易収支 = 貯蓄 - 投資 について

貯蓄は一般的に所得(=純付加価値)から消費を引いた分である。つまり、新しく生産された価値(純付加価値) = 消費 + 貯蓄 である。また、①において明らかになったように、純付加価値 $(V + M) =$ 国内消費財消費(国内で生産された消費財 + 輸入消費財) + 拡大再生産のための不変資本投資 ± 補填される不変資本 + 貿易収支 である。拡大再生産のための不変資本 ± 補填される不変資本 = 蓄積のための実際の不変資本投資と記すと、これらの式から、純付加価値 = 国内消費財消費(国内で生産された消費財 + 輸入消費財) + 蓄積のための実際の不変資本投資 + 貿易収支 = 国内消費 + 貯蓄 となり、整理すると、実際の不変資本投資 + 貿易収支 = 貯蓄 となる。したがって、貿易収支 = 貯蓄 - 実際の不変資本投資である。もちろん、この式は金額的な関係を表わすものであり、素材的要素はまったく含まれていない。

これらの数値はすでに得られている。Aでは貯蓄 = 純付加価値(5410) - 国内消費財消費(4740) = 670 である。また、投資 = 430であった。したがって、貯蓄(670) - 投資(430) = (貿易収支 240)となる。貿易収支 = 貯蓄 - 投資 が一般的に成立している。

Bでは、純付加価値は3826であった。他方、国内最終消費は3177であったから、貯蓄は

649である。また、蓄積のための投資を含め実際の不変資本投資が890あり、貿易赤字は240である。以上から、貿易収支(-240) = 貯蓄(649) - 蓄積のための投資を含め実際の不変資本投資(890) が成立している（誤差は四捨五入による）。

次に、Aでの貯蓄(670) - 投資(430) = (貿易収支黒字 240) を労働者と資本家に分けてみよう。

労働者の所得は、 $I A (v+m_3) + II A (v+m_6)$ である。第I部門では $I A = 9480$ のうちの $v(1580) + m_3(158) = 1738$ であり、 $II A = 4500$ のうちの $v(1125) + m_6(75) = 1200$ であるから、合計 2938 である。次に、労働者の消費であるが、ここでは所得の全額を消費するものとしよう（実際は諸要因によって所得の一部を消費しないで貯蓄する。また消費を規定する諸要因は表式論にはない。のちには労働者の貯蓄を S_1 とする）。つまり、貯蓄はゼロとしよう。また、労働者が不変資本への投資を行なうことはないから投資はゼロである³²⁾。

他方、資本家については、資本家の「所得」（新価値のうち資本家の取り分 = 剰余価値のうち蓄積に回る可変資本部分を除いた部分）は、 $I A = 9480$ のうちの $m_1(790) + m_2(632) = 1422$ 、 $II A = 4500$ のうちの $m_4(900) + m_5(150) = 1050$ 、合計で 2472 である。資本家の消費は、労働者の貯蓄はないものとしたから、 $II A(4740) - (\text{労働者の所得} = \text{消費} = 2938)$ であり、 $4740 - 2938 = 1802$ となる。投資は 430 であった。したがって、貯蓄 = 所得 - 消費 = $2472 - 1802 = 670$ となる。投資 = 430 であるから、貯蓄(670) - 投資(430) = 240、これは貿易収支の黒字となる。

以上の数値を前提に労働者が消費を抑制し、貯蓄を S_1 分だけ行ったとしよう。消費は $2938 - S_1$ である。労働者の投資はゼロであり(所得 : 2938、消費 : $2938 - S_1$)、貯蓄(S_1) - 投資 = S_1 である。

他方、資本家の「所得」は 2472 であり、資本家の消費は A 全体の消費 (= 4740) マイナス労働者の消費 ($2938 - S_1$) で、 $1802 + S_1$ となる。貯蓄 = 所得 - 消費であるから、貯蓄 = $2472 - (1802 + S_1) = 670 - S_1$ となる。投資は 430 であるから、(貯蓄 - 投資) = $670 - S_1 - 430 = 240 - S_1$ である。貿易収支 = 労働者の ($S_1 - (\text{投資} = 0)$) + (資本家の貯蓄) - 投資 = $S_1 + 240 - S_1 = 240$ となる。つまり、貿易収支 = (労働者の貯蓄 = S_1) + (資本家の貯蓄 - 投資) である。資本家の貯蓄を S_2 、投資を I とすれば、貿易収支 = $S_1 + (S_2 - I)$ で示せる。やや、複雑であるが、以上で、貿易収支 = $S_1 + (S_2 - I)$ という一般式は説明できた。この式は、日本の財政危機を論じる際に重要な式である。のちに論じよう。

小論で論じてきた以上の2つの式は、マルクスが記していたプランの後半体系の諸分野——「外側に向かっての国家」を前提にした国民経済、財政、外国貿易、世界市場——を分析していくための基礎となるものであろう。

4) 次期の再生産と貿易黒字の使途

さて、A、Bの両グループは、その後どのような再生産になっていくのだろうか。Aでは9480の生産手段と4500の消費手段が生産され、480の生産手段が輸出された。他方、240の消費手段が輸入され4740の消費手段が消費された。Aに残っているのは9000の生産手段である。拡大再生産を満たす初年の条件（前述「拡大再生産の基本表式」参照）では、うち6545は第Ⅰ部門の生産手段として、2455は第Ⅱ部門の生産手段として利用され³³⁾（Ⅰ部門とⅡ部門の不変資本の比率は40：15、誤差は四捨五入）、拡大再生産が進行していく。有機的構成、剰余価値率が変わらないとすれば、次期の生産物の価値は $I A = 9818(6545c + 1636v + 1636m)$ 、 $II A = 4909(2455c + 1227v + 1227m)$ 、となっていく（誤差は四捨五入）。

Bでは6353の生産手段と3417の消費手段が生産され（前述したように順調な拡大再生産の条件に合致しておらず、480の生産財が不足）、他方、480の生産手段が輸入され、240の消費手段が輸出された。以上の中から3177の消費手段が消費された。残っているのは6833の生産手段である（輸入分を入れて）。拡大再生産を満たす初年の条件（前掲「拡大再生産の基本表式」）では、うち4970（誤差は四捨五入）が第Ⅰ部門において利用され、1863が第Ⅱ部門において利用され拡大再生産が進行していく（Ⅰ部門とⅡ部門の不変資本の比率は40：15）。次期の生産物価値は $I B = 4970c + 1243v + 1243m = 7456$ 、 $II B = 1863c + 932v + 932m = 3727$ （誤差は四捨五入による）である。

ところで、これまでに述べてきたことから、再生産の期間はかなりの長さが必要であろう。SNAでもマルクスの再生産表式でも、通常1年ごとの再生産が考えられているが、輸出入が導入され、それによって第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の生産規模が影響を受けるのであるから、1年で再生産の期間を考えることは合理的ではないであろう。再生産の期間を3年、5年で考えられねばならないだろう。

このことを前提に、Aがもっている対外資産（貿易黒字）240をAがどのように使うかによって、再生産が異なっていくだろう。Aが保有している対外金融資産をそのまま保有し続ければ、上の拡大再生産が進んでいくが、AがBから生産財と消費財の比率を2：1で輸入すれば（「拡大再生産の基本表式」における第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の生産物価値の比率）、A、B双方において順調な拡大再生産が進むが、これ以外の比率での輸出入が発生すれば、両グループで「国内不均衡」が生まれ、遊休生産財の投入も含めて追加の生産が行なわれて、新たな外国貿易が行なわれることになるだろう。

以上のようなことから、山田喜志夫氏が「輸出と輸入とが同一量でない場合が、国内不均衡の場合にはほかならない」³⁴⁾といわれるのと異なり、貿易収支が不均衡、上のようにAがBから生産財と消費財の比率を2：1で輸入すれば、「国内均衡」は維持されるのである。貿易収支が均衡しておれば、「国内均衡」が維持されるというのは正しくない。氏の場合には、A、B

の間で、生産財どうし、消費財どうしが貿易され、収支がそれぞれ均衡している場合にのみ「国内均衡」が維持されるのである。

以上、ずっと論じてきたが、木下悦二氏が言われたように「外国貿易を通じての社会的再生産のための実物的代謝の関係は、単純再生産、拡大再生産においても存在する」³⁵⁾ のであり、「各国の生産の国際的結合の関係」³⁶⁾ があるのである。

Ⅲ、アメリカ発の金融危機、日本の財政赤字についての分析視角

これまで検討してきたことを踏まえて、アメリカを起源とする世界的金融危機、日本の財政赤字について、簡単に基本的な考察を加えて小論を閉じよう。

1) アメリカ発の金融危機

SNAでは「在庫品増加」の取り扱いが問題として残るが、ここでは「在庫投資」とみなし³⁷⁾、総固定資本形成に含めると、国内総生産 = 国内総支出 = 国内総消費(政府部門を含む) + 総固定資本形成 + 貿易・サービス収支である。貿易・サービス収支 = 国内総生産(GDP) - {国内総消費(C+G) + 国内総固定資本形成(I)} となる(この式自体は恒等式)。また、前節のマルクスの再生産表式論を基礎にすれば、在庫品増加は問題にならず、新しく生産された価値(純付加価値) = 国内消費財消費 + 蓄積のための実際の不変資本投資 + 貿易収支である。貿易収支 = 純付加価値 - (国内消費財消費 + 蓄積のための実際の不変資本投資) である(この式も恒等式)。以下では、具体的に統計値が得られる国際収支表、SNAの資金循環統計にもとづいてアメリカにおける金融危機について基本的な分析視点を簡単に論じておこう(先述のように国内総所得をベースに考えれば、貿易・サービス収支 = GDP - (内需) であるが、以下では経常収支を基本に考えよう。その場合は総国民可処分所得がベースになる)。

アメリカが1983年以来大きな経常収支赤字を記録しているということは、素材的には輸入によって再生産の条件が満たされているとしても、GDPや純付加価値を大きく上回る国内消費と固定資本投資が続いているということである。これ自体、バブル的な事態である。何故、長期にわたってこのような事態が続いているのであろうか。それには2つの要因がある。1つは、これまでアメリカの経常赤字が増大しつつも、いろいろな経緯がありながら対米ファイナンスが続いてきたことである。もう1つは、対米ファイナンスが持続している中での国内消費、固定資本投資を増加させる国内信用の膨張である。前者があつて後者も存続しうる。前者の要因はアメリカ以外の諸国には存在していないし、後者の要因——国内信用のアメリカ的規模の増大の要因——も他国にない。持続するアメリカの経常赤字と対米ファイナンスがアメリカの成長率を高めた。他方、経常黒字を保有しているユーロ地域、日本にはアメリカにおけるこのよ

うな成長率を高める要因は存在しない。アベノミクス以後の日本、南欧危機以後のユーロ地域の低成長率とアメリカの成長率の格差の一因がここにある。

そこで、問題は、リーマン・ショックはなぜ起こったのか、今後、バブル的事態は「はじける」ことはないのだろうかということである。そのことをみる前に、アメリカの経常赤字は、何故、長期にわたって続けられ、それが何故、ファイナンスされ続けられてきたのか、これらのことを考えておく必要がある。アメリカの経常赤字については、アメリカ企業の多国籍化、海外への委託生産の進展を抜きには論じられないだろう。アメリカ国内の生産、資本蓄積、消費だけを論じるのでは不十分である。アメリカ企業の多国籍化、海外への委託生産の進展、サプライチェーンの形成の中でのアメリカの位置をみることを通じて、アメリカの経常赤字の増加が把握できよう。アメリカ経常赤字は、全世界的な資本蓄積行動と世界的な過剰生産のあり様、それらの進展のなかで把握されなければならないのである。

他方、アメリカの経常赤字はともかくもファイナンスされてきたが、筆者は、そのファイナンスの経緯を「債務決済」、およびユーロ、円等の諸通貨のドルに換えての対米投資として論じてきた³⁸⁾。経常収支黒字を保有する諸国は、不換の国際通貨体制の下では、経常黒字を何らかの対外金融資産として保有せざるを得ない。しかも、ドル建金融市場が米国内市場、ユーロダラー市場、ユーロダラー債券市場も含めて突出した市場規模をもち多様性があり、黒字保有国の対外資産保有は、民間投資、外貨準備にかかわらず大部分がドル建になっていく。このことが、長期の対米ファイナンスを可能にしてきたのである。

ところで、対米ファイナンスは、中国などの「債務決済」によるファイナンスとユーロ地域、日本などの非ドル通貨をドルに換えてのファイナンスでは事情が異なる。とくに、今世紀に入って以後のアメリカ経常赤字の増加は対中赤字が大きい。日本の対米ファイナンスは日本の円建・経常黒字をドルに換えてのファイナンスであったから、円高になれば民間の対米ファイナンスは難しくなり通貨当局による為替市場介入が行われるが、介入は断続的でファイナンスは、中国の「債務決済」によるファイナンスのように持続的で大規模にはならない³⁹⁾。アメリカの経常赤字は1997年には1400億ドル程度であったが、今世紀に入って4000億ドルを上回り、サブプライム・ローン問題が顕在化する前年の2006年にはこれまで最高の8000億ドル近くに達した。この時期、対米ファイナンスの中心は、中国と産油国であった。

1990年代中期からサブプライム・ローン問題が顕在化するまで、米経常赤字の急膨張とアメリカ国内での信用の急膨張とが同時に進行していたのである。それを背景に前世紀の終わりからアメリカの機関投資家の勃興がみられたのである。対米ファイナンスの進展と米国内での信用膨張はアメリカ特有のバブルを生み、それが08年リーマン・ショックとして発現したのである⁴⁰⁾。これが、現代世界恐慌の発現の様式である。

以上みてきたことから、現在のリーマン・ショックなどのアメリカ発の金融危機の勃発は、

「経済の金融化」の理論だけで把握するのは不十分であろう。アメリカ企業の多国籍化、海外への委託生産の進展によってアメリカの長期の経常赤字が長期にわたってつづき、その赤字がファイナンスされてきたことが、長期のGDPを大きく上回る〔国内消費＋固定資本投資〕を可能にしてきたのであり、成長率の相対的高さをもたらし、アメリカ発の金融危機の勃発の基礎的要因を形成してきたのである。さらに言えば、アメリカの経常赤字が大きくなって非基軸通貨国と違ってアメリカは金融・財政の緊縮は迫られない⁴¹⁾。恒常的な金融緩和状態（信用膨張の基盤）が続くのである。「経済の金融化」の議論では以上のことは明らかにならない。これらを踏まえて「経済の金融化」が論じられるべきであろう。

2019年のアメリカの経常赤字は約5000億ドルになっている。米GDPを上回る巨額の国内消費（政府支出を含む）、企業の投資が進行しているのである。アメリカ国内における信用膨張が消費、投資を支えて、バブル的事態を生じさせている。レバレッジローン、レバレッジローンを担保にした担保証券（CLO）などの信用拡張については小論では触れられないが、米経常赤字の増大＝対米ファイナンスと国内信用膨張が同時に進行していると考えざるを得ない。国内信用膨張過程において何らかの破綻要因が醸成され、現実に破綻すれば「バブル崩壊」（＝現代恐慌の勃発）のような事態になる可能性もないとは言えない。今後注視していかなくてはならない。

同時に次のことも指摘しておかなければならない。アメリカにおけるバブル発生とその「崩壊」がただちにドル体制の後退につながるものではないということである。アメリカのバブル崩壊はドル信用連鎖の崩壊であるが、それは、アメリカ政府による財政発動、FRBによる緊急融資等の諸策によってドル信用連鎖の補修が可能であるからである。リーマン・ショックは米経済、世界経済に大きな混乱をもたらしたが、ドル体制そのものを動揺させることにはならなかった。アメリカからの危機であるにも関わらずドル相場の急落は生まれず、米政府、FRBによる国内信用連鎖の補修、FRBによる西欧中銀へのドル融資（＝通貨スワップ協定）によって米欧間のドル信用連鎖の崩壊を最終的には阻止することに成功した。民間対米投資は、2010年以後復活していく。小論では論じられないが、ドル体制の後退の要因は別のところにある⁴²⁾。

2) 日本の財政赤字

小論の第1節、第2節で論じたように、経常収支（貿易収支）＝貯蓄－投資であり、この式を諸経済部門に区分すると、経常収支＝（家計部門の貯蓄－投資）＋（企業部門の貯蓄－投資）＋（政府部門の税収入－歳出）である⁴³⁾。

この式をもとに日本の財政赤字を考えると、財政収支問題は経常収支を見ながら論じなければならないことがわかるであろう⁴⁴⁾。結果的に経常黒字が大きければ、財政赤字は持続可能

である。経常黒字が大きいということは、家計部門、企業部門の黒字が大きいということである。家計部門、企業部門の黒字が、政府部門の赤字をファイナンスし、前二者の黒字が財政赤字よりも大きければ経常黒字が生まれる。しかし、経常黒字が減少してきている最近の日本においては、家計部門、企業部門の黒字が小さくなっているのである。政府部門へのファイナンスはむずかしくなってくる。とくに、少子高齢化が進んでいる中で家計部門の黒字は小さくなってきており、さらに小さくなっていくだろうから、経常収支黒字の持続性、財政赤字の持続性は危ぶまれよう。再度、強調しておこう。財政赤字問題は、経常収支の動きを見ながら考察するのが適当であろう。日本の財政赤字が持続されてきたのは、家計部門、企業部門の黒字が大きく、それらが財政赤字を賄って、さらに経常黒字を生み出す状況があったからである。今後、家計部門の大きな黒字が続く保証はないから、財政赤字、経常黒字の持続性も保証されるものではない。したがって、MMT（近代的金融理論）には大いに疑問が残る。

しかし、新型コロナ・ウィルスに伴う財政支援を考える際は、以上のフロー的視点だけでは不十分であろう。ストック的視点からも考えられなければならない。ごくごく簡単に記しておこう。家計部門全体は少子高齢化によって貯蓄率を減少させてきているが、企業部門はこの間「内部留保」を累積させてきた。新型コロナ・ウィルスの状況下では、富裕層の貯蓄、内部留保を、のちの返済問題は残り、財政赤字の持続性は厳しくなるが、政府が借入れ⁴⁵⁾、一定の期間は財政支援に使う以外にないだろう。貯蓄、内部留保を前提にしない日本銀行の国債引受は避けるべきである⁴⁶⁾。

もう1点、財政再建の視点であるが、2つの原則が建てられなければならない。1つは支出項目の見直し、組み換えである。もう1つは、課税の公平である。消費税だけでなく所得税、法人税など税全般の検討が求められよう。

(2020年3月2日、一部4月28日、6月22日に修正・加筆)

注

- 1) 「今」は2020年3月のはじめであり、新型コロナ・ウィルスが全世界を覆い始めた頃であった。小論が公開される頃には、「コロナ危機」の世界経済、各国経済への影響について様々に論じられていよう。米の経常収支状況、日本はもちろん各国の財政状況などである。小論がそれらの影響についての究明にも有効なものと思われる(2020年4月6日に記す)。
- 2) 国内総所得をもとに考えれば、貿易・サービス収支 = $S - I$ であり、総国民可処分所得をもとに考えれば、経常収支 = $S - I$ である(注16をみられたい)。なお、筆者は、以前、この2つの式を論じている(拙稿「経常収支、財政収支の基本的な把握」『立命館国際研究』26巻2号、2013年1月)。小論の「はじめに」における各記号は通常使われているものである。26巻2号の同上拙稿をみられたい。
- 3) 拙書『国際通貨体制の論理と体系』法律文化社、2020年、第5章、とくに166~167ページ、奥田、代田、櫻井編『深く学べる国際金融』法律文化社、2020年、74ページ。
- 4) 普通のマクロ経済学のテキストにおいては、当たり前のように「マクロ的な生産、分配、支出の間に

は・・・生産→分配→支出→生産→・・・という流れが存在しており・・・」（福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門 第4版』有斐閣アルマ、2011年、7ページ）と記されている。本節の補論でみるように、国民所得分析の基礎をつくったケインズにおいては、「所得＝消費＋投資」に理論的核心があったとされる。必ずしも、「生産概念」が出発点ではなかったようである（川上則道『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社、2009年、38ページ）。

- 5) 福田・照山氏の前掲書の図1-2（8ページ、小論の第1図）には、上段から「国内総生産」「国内総支出」「国内総所得」になっていて、生産、所得、支出の順番ではない。両氏はこの本の中で、なぜそのような順で示されているのかを説明されていない。また、「国民総所得（533.4）」と「国内総所得（515.8）」の関係が図では不正確になっている。小論では福田・照山氏の図のまま掲載した。
- 6) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年、15～16ページ。
- 7) 同上書、21ページ。
- 8) 10企業があり、それらの企業で同じ固定資本が使われているものとし、価格は1億円、耐用期間が10年としよう。ここにおいて9企業は「固定資本減耗分」を積み立て、1企業は1億円の固定資本を新たに購入して更新したと考えれば、1億円が10企業全体の「固定資本減耗」にあたるであろう。しかし、当初は10年が耐用期間であると考えられても、その後、使用中の固定資本が古いと評価され、現状の生産には利用できなくなり、7年で新たな固定資本に更新される可能性がある。固定資本減耗にはこのような不確実性がある。
- 9) 福田・照山、前掲書、90ページ。川上則道氏は次のように記されている。「最終生産物の購入額はその生産額と必ずしも一致しないが、在庫増加という項目を立てれば形式的には一致させることができる」（前掲書、51～52ページ）。
- 10) 詳しくは、拙稿「国民所得におけるいくつかの論点」『立命館国際研究』27巻2号、2014年10月。
- 11) 飲食業のほとんどは製造業であろう。食材を購入し食品を生産し、販売するか生産したその場で飲食を提供している。前者は食品生産だけであるが、後者は食品生産と販売（流通）を同時に行っている。どちらもサービス業ではない。高級レストラン、料亭などは、食品生産だけでなく、それ以外の客人へのサービス業務を行っており、サービス業に含まれよう。クリーニング業は、汚れた衣類の洗濯であり、機械の補修・修繕と同じでサービス業ではない（前掲拙稿「国民所得論におけるいくつかの論点」）。
- 12) 同上拙稿、208～210ページ参照。
- 13) 国民経済計算における国内総所得には「統計上の不突合」が入れられている。国民経済計算における諸項目には統計作成上の問題が反映している証左であろう。このことについては、第1図の下欄に記されていることをみられたい。
- 14) 福田・照山前掲書、90ページ。
- 15) 正確には、国内総支出(GDE)＝販売商品(＝貨幣所得を形成)＋在庫であり、したがって、国内総生産＝国内総支出＝内需(C＋I＋G)＋外需(X-M)＋在庫品増加である。福田・照山氏も前掲書でこのように($GDE = C + G + I + N + X - M$)と記されている(Nは在庫品増加、Gは政府最終消費支出である、7ページ)。しかし、他方で「在庫品増加」は「在庫投資」とみなされ(福田・照山、前掲書、90ページ)、「総固定資本形成」の中にも含まれる。ところが、同書の第12章「オープンマクロ経済」では、財市場においては、 $Y = C + I + G + X - M$ (387ページ)とN(在庫品増加)が抜けている。財市場ということで(在庫品は販売されないから財市場を構成しないからであろう)、Nはないものとされている。

- 16) 国内総所得の概念ではなく、それを総国民可処分所得の概念に置き換えれば、経常収支 = $S - I$ となる（日本銀行・国際収支統計研究会『入門 国際収支』東洋経済新報社、2000年、41ページ）。また、福田・照山両氏の図（小論第1図）における「国内総所得」と「国民総所得」の差異に注目されたい。
- 17) 福田・照山、前掲書の8ページ、この著書の図1-2の注記である。
- 18) 同上。
- 19) 川上則道『マルクス「再生産表式論」の魅力と可能性』本の泉社、2014年、273~274、294~296ページ。
- 20) 外国貿易を導入することについては、以下のような指摘があるが、具体的に表式を示して議論が行なわれていないようである。次の指摘をみられたい。「なお、一国の再生産過程を考察対象とし外国貿易という要因を入れてくる場合には、均衡蓄積軌道はかなりの大幅な修訂・変容を受けることになる。だが、過剰蓄積過程の動学的構造、その潜在的な不均衡化の論理は変容されつつ貫徹する」（富塚良三・井村喜代子編『資本論体系 4』有斐閣、1990年、314ページ、富塚良三氏の論稿）、「資本主義一般の分析でも、より具体的分析では外国貿易を導入した社会的再生産の構造的関連を解明する必要がある」（同、352ページ、井村喜代子氏の論稿）。マルクスは、外国貿易と拡大再生産について、第2部（巻）の第1草稿の第3章第5節において次のように記している。「剰余価値を表わす剰余生産物の一部は、それが労働者の消費に入るような形態で生産されていなければならない。・もしそれがそうした形態で生産されないとすれば、それは外国の国民のもつ必需品と交換されなければならない」（中峯・大谷、他訳『資本の流過程』大月書店、1982年、267~268ページ）。「・剰余生産物は追加的生産手段の形態で、すなわちそれが不変資本として機能することができるような形態で・再生産されていなければならない。・それが直接的にこの形態で再生産されないのであれば、それは外国の諸国民のそうした財貨と交換されなければならない。対外貿易は事柄をなにとつ変えない。だからこそわれわれは、ここではそれを考慮外におくことができるのである」（同、268ページ）。
- 21) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年、221~224ページに、資本主義世界を全体とした均衡的な再生産の叙述が簡単に記されている。
- 22) 同上、221ページ
- 23) 木下悦二氏は、「外国貿易を通じての社会的再生産のための実物代謝の関係は、単純再生産においても、拡大再生産においても存在する」（221ページ）と言われ（しかし氏は具体的にそのことを議論しては無い）、このことを木下氏は「不均衡」とは言われていないようである。木下氏が言われるように、再生産論自体には外国貿易を生み出す内的要因は含まれていない。部門間の不均衡を生み出す要因は表式の外部にある。筆者の本節次項の議論展開は、結果的に木下氏の簡単な指摘を本格的に論じたものになったといえよう。
- 24) $I(v + m) > IIc$ は、なんらかの拡大再生産が行なわれることを示すが、均衡的な拡大再生産の条件を示すものではない。
- 25) 新日本出版社、新書版⑦ 827ページ。この表式では、資本の価値構成比率、すなわち、 $c : v$ の比率は I 部門では 4 : 1 であるが、II 部門では 2 : 1 である。富塚良三氏は、I 部門と II 部門が同じ比率になるこれとは異なる拡大再生産表式を挙げられている（『経済原論（簡約版）』有斐閣、2007年、243~244ページ）。氏の場合は、 c と v の比率はともに同じ 4 : 1 で、 $I(6000c + 1500v + 1500m) = 9000$ 、 $II(2000c + 500v + 500m) = 3000$ である。次の注もみられたい。
- 26) 例えば、宇佐美・宇高・島編『マルクス経済学講座 1—マルクス経済学入門』有斐閣、1963年、164ページ、この本では、 m_1 、 m_4 を mk 、 m_2 、 m_5 を mc 、 m_3 、 m_6 を mv としている。また、古川哲編『経

『経済学要論』有斐閣、1967年、147～150ページでは m_1 、 m_4 を M_k 、 m_2 、 m_5 を MaC 、 m_3 、 m_6 を MaV としている。さらに、手島正樹編『経済学の基礎』有斐閣、1968年、160～162ページでも、富塚良三、井村喜代子編『資本論体系④ 資本の流通・再生産』有斐閣、1990年、「蓄積と拡大再生産」（富塚氏の稿）138～139ページでも記号は少し異なるが同じである。その上で、これらの著書では、ともに本文と同じ価値構成の数値を用いて拡大再生産を論じている。前注で富塚良三氏の表式を記したが、小論では、『資本論』の「第1例」の「出発表式」をもとにした、また、多くの解説書が示している表式を利用した。これが「拡大再生産の基本表式」と小論で呼んでいるものである。この表式における資本の構成比率、剰余価値率を用いると、当初年のⅠ部門の生産物価値はⅡ部門のその2倍である（もちろん、第2年度以降はそうではないが）。

- 27) 前掲、宇佐美・宇高・島編『マルクス経済学』164～166ページ、古川『経済学要論』147～148ページ、手島編『経済学の基礎』160～161ページ。富塚良三、井村喜代子編『資本論体系④ 資本の流通・再生産』では139ページに示されている。なお、マルクスがこのような結論（マルクス自身はこのようには「拡大再生産の条件」を示していないが）に至るまでの「苦闘」については、大谷禎之介『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む』櫻井書店、2018年、第7章「『資本論』第2部仕上げの苦闘の軌跡」の375～379ページ、とくに377ページをみられたい（筆者はこれまでの著書、論文において大谷禎之介氏の名前を一部誤記していた。記して非礼をおわびしたい）。小論は、マルクスの苦闘による成果を前提に、拡大再生産論に貿易を導入して論じている。なお、マルクスは、第2部（巻）の第1草稿（中峯照悦・大谷禎之介、他訳『資本の流過程』大月書店、1982年）の第3章第5節「蓄積、すなわち拡大された規模での再生産」において、剰余価値が蓄積にまわされる際、内容的に小論で示したように剰余価値が、資本家の消費に当てられる部分（ m_1 、 m_4 ）、可変資本部分（ m_3 、 m_6 ）、不変資本部分（ m_2 、 m_5 ）に分割されることを記している（267～268ページ）。ところが、第2部の第8草稿では、均衡的な拡大再生産の条件に到達するのに紆余曲折を経ているようにみられる。なぜなのか、検討が必要である。簡単に記しておきたい。①注29でも示しているが、第1草稿の記述—とくに、単純再生産の条件から外れた「相対的な過剰生産」（訳書270ページ）が、予備ファンドの形成（同272ページ）が経済の常態であり、蓄積を考慮するのであれば、蓄積資本の一部が生産手段になるのであるから、 $I(v + m) > IIc$ が常態である。②剰余価値の3つの部分への分割、資本家による消費、蓄積における不変資本部分と可変資本部分の把握。③単純再生産の論究でマルクスが示した「3つの重要な支点」と単純再生産の条件（ $I(v + m) = IIc$ ）、を踏まえれば、拡大再生産の均衡条件が、 $I(v + m_1 + m_3) = II(c + m_5)$ であることがより容易に把握されたのではないだろうか。さらに、第8草稿ではマルクスは「貨幣の源泉」「貨幣還流」にこだわっている（草稿、大谷前掲書、233～234ページなど、大谷氏の「解説」は368～369ページなど）ようであるが、「蓄積を媒介する貨幣流通」については、第1草稿に「さらに特別に論じられるべきなんらかの問題を提出するかどうかには、疑問がある」（訳書273ページ）とある。生産資本家によって投入される貨幣はすでに保有されているか、銀行等から信用によっても与えられるのである。再生産論ではそれは前提なのであり、投入される貨幣は最終的には環流するのである。諸転態に応じて環流のあり様を確認していけばすむ問題である。また、第8草稿の時点では貨幣は現金とする必要は本来ないのである。
- 28) 宇佐美・宇高・島編の前掲書164～166ページの表式の数値をみられたい。
- 29) 『資本論』第2部（巻）の第1草稿に次のような文章がある。「すべての蓄積、あるいは拡大された規模での再生産は、継続的な相対的過剰生産に、すなわち、既存の資本・・・を再生産するだけの再生産に比較しての過剰生産に帰着する」（前掲『資本の流過程』270ページ）。「資本主義的生産様式では・・・

現存する資本を壊滅させかねないもろもろの危険が途方もなく増大するので、旧来の規模での資本の再生産のためにさえ、必要な予備ファンドが増大しなければならず・・・」(同、271～272ページ)と記されている。均衡的な単純再生産、均衡的な拡大再生産の条件が成り立っているのは日常ではなく、予備ファンドを必要とする事態、「過剰生産」が常態なのである。それを認めたとうえで、均衡的な拡大再生産の条件はどのような条件なのかを検討しなければならない。それを把握したうえで、 m_2 、 m_3 、 m_5 、 $m_6 = 0$ になったとき、その再生産は単純再生産(再生産の特殊な1種)なのである。それ以外のときは何らかの価値構成、剰余価値率、蓄積率をもった拡大再生産となろう(均衡的であるかはともかくも、多少とも過剰商品を伴った拡大再生産)。また、第1年目と第2、第3年目のそれらが異なっていようと(つまり、最初の年のそれらと後年における蓄積におけるそれらが異なっていようと)、拡大再生産となっていこう。

- 30) 山田喜志夫氏はSNAの $Y = C + I + X - M$ を次のように解釈される。「右の式でC、Iは・・・素材的実体を有する。しかし、 $X - M$ たる貿易額は・・・素材的実体はなくたんなる差額である。・・・ここに、現行国民所得概念に素材的視点が欠けていることが明瞭に示されている。現行国民所得概念においては、貨幣の運動に目を奪われて、その基礎にある素材的過程が見失われているのである」(山田前掲書、164ページ)。しかし、本文でみたように外国貿易を導入して純付加価値=国民所得を考察すると、素材的には再生産の条件が満たされ、素材的には「均衡」する場合がありますが、価値的には「均衡」は生まれず、一部は対外資産、対外負債となるのである。したがって、国民所得は、必然的に素材価値と貨幣価値との混合となる。
- 31) 第1節でも注記したが、再度、福田・照山氏の著書から示すと、国内総支出 $= C + G + I + N + X - M$ となっている(7ページ)。
- 32) SNAでは労働者の住宅建設が投資として計算される。これも1つの「みなし」である。
- 33) 第I部門で使用される不変資本をx、第II部門で使用される不変資本をyとすれば、 $x + y = 9000$ であり、順調な拡大再生産の条件では、 $x : y = 4000 : 1500$ であるから、このように計算される。
- 34) 山田氏の前掲書、162ページ。
- 35) 前掲、木下悦二『資本主義と外国貿易』221ページ。
- 36) 同上。
- 37) 在庫品増加は固定資本に限らず消費財も含まれるが、「無理」にそのようにみなすのである。
- 38) 拙書『国際通貨体制の論理と体系』法律文化社、2020年、第4章～第7章参照。
- 39) 拙書『国際通貨体制の動向』日本経済評論社、2017年、第3章「グローバル・インバランス論と対米ファイナンス」、『国際通貨体制の論理と体系』第6章「対米ファイナンスにおける日本と中国の差異」参照。
- 40) 拙書『国際通貨体制の論理と体系』第5章、とくに142ページ。
- 41) 同上、第4章のまとめ、補章3。
- 42) 同上、結章をみられたい。
- 43) これらの具体的統計値は資金循環統計から得られる。この式では、民間部門を家計部門(家計部門の投資は住宅建設が主なもの)と企業部門(企業部門の「黒字」は「内部留保」になっていく)に区分し、政府部門では投資はないものとされ、事実上、貯蓄(税収入-歳出)だけが考慮されている(福田・照山、前掲書、388ページの式参照)。
- 44) 拙稿「経常収支、財政収支の基本的な把握」『立命館国際研究』26巻2号、2013年10月、参照。
- 45) 「内部留保」のかなりの部分は対外資産として保有されており、「内部留保」の動員が国内への資金引

国民経済計算と貿易を導入した再生産表式（奥田）

揚げとなり円高にならないように留意しなければならない（2011年の東日本大震災の際に海外資産の引き揚げ・円高の憶測が生まれた）。その動員によって結果的に財・サービスの輸入が惹起されるとはいえ、当面は円高になる可能性がある。それを避けるために、政府の借り入れが速やかに財・サービスの輸入の直結になるよう「工夫」が必要であろう。また、財政支援に外貨準備は使うことはほぼできない。というのは、通貨当局による外為市場への介入によって外貨準備が増加するのであるが、その介入のために当局は短期証券を発行しており、ネットでは当局には資産が形成されているのではないからである。

- 46) 日銀による金融機関からの国債購入と日銀による国債引き受けの違いについては、前掲拙稿「経常収支と財政収支の基本的な把握」230～232ページをみられたい。

（奥田 宏司，立命館大学名誉教授）

The Connection between the SNA and Marx's theory on National Income

We have two theories about National Income: the SNA (System of National Accounts) and Marx's theory about the Reproduction and Circulation of Income. In this paper, we will examine how these theories discuss National Income and demonstrate how these theories are related to each other.

Marx's theory succeeds in grasping the fundamental nature of National Income, but we cannot acquire statistical numerical values for National Income from Marx's theory due to the abstract nature of this theory. Moreover, Marx's theory excludes foreign trade from the discussion. On the other hand, although the SNA succeeds in overcoming "the dogma of A. Smith", it sets up many hypotheses concerning the possible sources of income in each national sector. Therefore, we cannot help thinking that SNA deals with only the phenomena of National Income.

After establishing the relationship between these two theories, this essay aims to study two subjects. One is to discuss how Marx's reproduction theory undergoes changes by taking into account the variable of foreign trade. The other is to consider two formulas in SNA, by using numerical values concerning National Income, which show the relations between National Income and Current Account, and between National Income and Fiscal Account.

(OKUDA, Hiroshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)